



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,638	51.9	167		161		100	
2018年3月期第2四半期	3,409	23.3	361	18.1	367	17.4	234	6.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 102百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 253百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	74.66	
2018年3月期第2四半期	174.79	

当社は2017年10月1日付で、普通株10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,256	4,183	45.2
2018年3月期	7,647	4,353	56.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 4,183百万円 2018年3月期 4,353百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の「総資産」及び「自己資本比率」は当該会計基準を遡って適用した後の値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		50.00	50.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	6.6	850	3.5	865	3.8	625	14.7	465.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	1,500,000 株	2018年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	158,082 株	2018年3月期	158,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	1,341,919 株	2018年3月期2Q	1,342,019 株

当社は2017年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などの改善などを背景として、引き続き緩やかな回復が続いておりますが、米国の保護主義政策による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資施策の影響に加え、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く設備投資意欲は活発化しておりますが、住宅市場の先行き不透明感が強く、設備投資に対する慎重姿勢は変わっておりません。

このような状況の中、当社グループといたしましては、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力した結果、セグメントにより強弱はあるものの、計画を上回る受注を獲得いたしました。しかしながら、上期に売上を見込んでおりました大型案件が下期にずれこんだことにより、上期の売上が大きく減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,638百万円(前年同四半期比51.9%減)となりました。利益につきましては、営業損失は167百万円(前年同四半期は361百万円の営業利益)、経常損失は161百万円(前年同四半期は367百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円(前年同四半期は234百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続してきたことから、受注においては計画を上回りましたが、上期に予定しておりました大型案件の売上が下期になったことや、納期が下期に集中していることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,029百万円(前年同四半期比60.9%減)、営業利益は32百万円(前年同四半期比93.4%減)となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の開発・改良に注力しておりますが、開発機械の商品化にはいまだ時間を要すると見込まれることや、売上が下期に集中する結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196百万円(前年同四半期比35.3%減)、営業損失は121百万円(前年同四半期は49百万円の営業損失)となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー住宅の着工戸数の減少傾向が続いており、受注価格競争が厳しさを増しております。また、原材料価格が値上がり傾向にありコスト面でも厳しい状況が続いております。このような状況の中、営業・製造部門が丸となり1案件ごとの利益を最大化することを徹底して取り組んでおります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は460百万円(前年同四半期比2.3%減)、営業利益につきましては、0百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.8%増加し、7,146百万円となりました。これは主に、現金及び預金が709百万円減少、受取手形及び売掛金が176百万円減少、有価証券が1,000百万円増加、仕掛品が1,267百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、2,110百万円となりました。これは主に、無形固定資産が16百万円増加及び、投資その他の資産のその他に含まれております繰延税金資産が64百万円増加、投資有価証券が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて21.1%増加し、9,256百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて60.4%増加し、4,751百万円となりました。これは主に、前受金が1,866百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、322百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて54.0%増加し、5,073百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、4,183百万円となりました。これは主に、利益剰余金が167百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ344百万円増加し、3,617百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は404百万円（前年同四半期は582百万円の獲得）となりました。これは主に、前受金の増加による資金の増加が、棚卸資産の増加による資金の減少を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は29百万円（前年同四半期は39百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる資金の増加及び投資有価証券の売却による資金の増加が、有形固定資産の取得による資金の減少を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は89百万円（前年同四半期は91百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2018年5月11日の決算短信で公表いたしました連結業績予想及び配当予想を修正しております。

具体的な内容につきましては、2018年11月6日に開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当期の売上は下期に集中しており、中でも大型案件の売上が2019年3月に予定されております。

現時点においては予定通りの売上となる見込みではありますが、様々な要因により予定が遅れる可能性があります。予定が遅れた場合、当期の売上及び利益が減少することが予想されます。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,580	2,980,174
受取手形及び売掛金	1,060,360	883,690
有価証券	—	1,000,000
製品	12,342	—
仕掛品	488,323	1,756,221
原材料及び貯蔵品	261,249	322,135
その他	85,363	211,033
貸倒引当金	△6,756	△6,415
流動資産合計	5,590,464	7,146,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	606,675	622,307
土地	689,746	689,746
その他(純額)	177,032	163,100
有形固定資産合計	1,473,455	1,475,154
無形固定資産	69,294	85,550
投資その他の資産		
その他	518,020	564,792
貸倒引当金	△4,212	△15,418
投資その他の資産合計	513,808	549,373
固定資産合計	2,056,557	2,110,079
資産合計	7,647,022	9,256,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,194	1,343,632
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	229,417	3,072
賞与引当金	115,025	119,422
役員賞与引当金	52,600	20,100
完成工事補償引当金	52,800	5,150
前受金	531,430	2,398,426
その他	216,172	211,741
流動負債合計	2,961,641	4,751,544
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,846	17,791
退職給付に係る負債	227,979	238,481
その他	87,383	65,958
固定負債合計	332,209	322,230
負債合計	3,293,850	5,073,775

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,690,152	3,522,860
自己株式	△206,913	△206,916
株主資本合計	4,310,440	4,143,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,731	39,999
その他の包括利益累計額合計	42,731	39,999
純資産合計	4,353,171	4,183,145
負債純資産合計	7,647,022	9,256,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,409,983	1,638,617
売上原価	2,566,245	1,404,528
売上総利益	843,738	234,089
販売費及び一般管理費	482,444	401,864
営業利益又は営業損失(△)	361,293	△167,775
営業外収益		
受取利息	76	82
受取配当金	2,053	2,557
鉄屑売却収入	1,056	3,268
保険解約返戻金	3,013	217
その他	2,639	2,068
営業外収益合計	8,839	8,193
営業外費用		
支払利息	2,677	1,695
その他	35	103
営業外費用合計	2,713	1,798
経常利益又は経常損失(△)	367,420	△161,380
特別利益		
固定資産売却益	161	—
特別利益合計	161	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,285
その他	—	98
特別損失合計	—	1,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	367,581	△162,764
法人税、住民税及び事業税	127,195	350
法人税等調整額	5,802	△62,919
法人税等合計	132,998	△62,568
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,583	△100,196
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	234,583	△100,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,583	△100,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,130	△2,731
その他の包括利益合計	19,130	△2,731
四半期包括利益	253,714	△102,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,714	△102,927

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	367,581	△162,764
減価償却費	61,880	58,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,541	10,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,140	4,396
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,800	△32,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,672	10,501
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	945	945
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	△47,650
受取利息及び受取配当金	△2,130	△2,639
支払利息	2,677	1,695
有形固定資産除売却損益(△は益)	△161	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,285
売上債権の増減額(△は増加)	△155,302	165,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,917	△1,316,441
仕入債務の増減額(△は減少)	5,030	229,437
前受金の増減額(△は減少)	468,922	1,866,995
その他	△76,841	△169,518
小計	748,075	618,873
利息及び配当金の受取額	2,130	2,639
利息の支払額	△2,634	△1,175
法人税等の支払額	△164,733	△215,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,837	404,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,002	△18,005
定期預金の払戻による収入	—	72,003
有形固定資産の取得による支出	△21,974	△46,057
有形固定資産の売却による収入	243	—
投資有価証券の取得による支出	△245	△245
投資有価証券の売却による収入	—	29,985
無形固定資産の取得による支出	—	△8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,978	29,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△134	△2
配当金の支払額	△65,802	△66,682
リース債務の返済による支出	△25,270	△22,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,207	△89,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451,651	344,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,614	3,272,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,396,265	3,617,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,634,710	304,178	471,094	3,409,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,634,710	304,178	471,094	3,409,983
セグメント利益又は損失(△)	493,625	△49,948	△3,667	440,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	440,008
未実現利益の消去	176
全社費用（注）	△78,891
四半期連結損益計算書の営業利益	361,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,025,607	152,810	460,199	1,638,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,511	44,020	—	47,532
計	1,029,119	196,831	460,199	1,686,149
セグメント利益又は損失(△)	32,407	△121,789	417	△88,963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△88,963
未実現利益の消去	166
全社費用(注)	△78,977
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△167,775

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。